

敬老パス65歳は堅持したい(市長答弁)

6月議会への河村市長の提案は「市民の暮らし」を思いやる観点に欠け、マニフェストのエンターテインメントの実施調査が大半です。こんな市政でいいのか、と田口一登議員が代表質問を行いました。

敬老パス65歳をまもれ

先の市長選挙で敬老パスのあり方が争点の一つとなり、3人の候補者いずれも敬老パスの存続を公約に掲げ、「堅持・利用拡大」を公約した河村市長が当選しました。また、市が実施した市民アンケートでも、対象年齢や負担金、上限なしはいずれも「現行のままでよい」との回答が過半数を超えています。

田口議員は「対象年齢は“65歳以上”を堅持するのか」と追及しました。市長は「65歳は堅持したい」と答えました。

認可保育所の増設で待機児解消を

今年4月1日の待機児童280人をゼロにするため355人分の補正予算が提案されました。しかし、家庭保育室や一時保育を利用しているなど、待機児童数にカウントされない児童を含めた入所保留児童数は、1315人にのぼっています。待機児童の数を都合よく変えても、親の切実な願いにこたえられません。田口議員は「入所保留児童1315人の解消をめざし、認可保育所の増設計画を持って」と追及しました。市長は「認可園も作るがそれだけではない。きめ細かいフォローも必要」と答えました。

国保料減免は「申請から自動減免」に

「収入も扶養家族も前年と同じなのに、国保料が10万5千円もアップした」などの意見や問い合わせが殺到し、特設のコールセンターには6月3日から16日までの14日間で2938件が殺到、区役所などにも多数寄せられています。中には、減免制度の適用で保険料を軽減することができる人もいます。しかし、市独自の減免は申請しなければいけません。対象者でも申請しなかったために、減免されない人が少なくありません。

法定減額の該当世帯はすべて、一人あたり年間2000円減額されますが、5月末時点で法定減額の該当者が14万4千世帯なのに、特別軽減の適用は37600世帯分しか予算を組んでいません。田口議員は「最初から相当数の申請漏れを見込む減免制度が、市長の言う『ぬくと

い市民』といえるのか」とただし、「市で判断できる対象者には自動的に減免するよう改めよ」と求めました。局長は「申請をしてほしい」と答えました。

自然エネルギービジョンの策定を

原発に頼らず、省エネ・節電を徹底し、自然エネルギーの大規模な普及をすすめるために、名古屋市としてのエネルギービジョンを策定する必要があります。市長は昨年6月、「担当者ができたので、早速取りかかっていきたい」と答弁しました。田口議員は「策定に向けて、どのように取り組んでいるか」と追及しました。市長は「やりたいがちっとも進まない」と答えました。

名古屋城の天守閣木造復元は400億円

名古屋城の歴史的遺産としての価値や文化的シンボルなど名古屋城が持つ多様な役割をふまえて、今後の保存・活用をすすめるために策定された「特別史跡名古屋城跡全体整備計画」には、天守閣の木造復元という言葉は1か所も出てきません。

田口議員は「本物に近い天守閣を復元すると、いくらかかるのか」とただし、「急な階段や段差が多く、お年寄りや体が不自由な方の観覧には支障があるのではないかと」ただしました。市長は「全体事業費は400億円。背負子で名市大の学生に負ぶってもらい、ぬくとい市政になる」と相変わらずいい加減な答えでした。田口議員は「天守閣は55.6mの高さ。おぶってもらう市長はいいが非常識。今急いでやることではない」と厳しく批判しました。

南京発言「撤回も謝罪もしない」(市長)

名古屋市と南京市との友好都市提携35周年記念事業が予算化されています。しかし、河村市長の「南京事件はなかったのではないか」という発言以来、両市の交流は停止したままです。田口議員は「“南京事件はなかったのではないか”という発言を撤回してこそ名古屋市と南京市との交流が再開でき、両市の友好関係を回復することができる」とただしました。市長は「40万人の虐殺とアメリカの高校副読本で書いているのがけしからん。撤回も謝罪もしない」と持論に固執しました。

